



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年4月28日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <https://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 剛一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高島 幸宏 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	11,811	7.8	△437	—	△404	—	△288	—
2022年12月期第1四半期	10,960	—	1,292	87.3	1,246	91.6	882	102.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△10.28	—
2022年12月期第1四半期	31.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	129,577	117,067	90.3
2022年12月期	133,689	119,224	89.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 117,067百万円 2022年12月期 119,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	24.00	—	76.00	100.00
2023年12月期	—				
2023年12月期(予想)		50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,900	4.1	4,100	△26.0	4,400	△20.5	3,100	△21.4	110.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2023年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	28,800,000株	2022年12月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	701,400株	2022年12月期	701,362株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	28,098,619株	2022年12月期 1 Q	28,092,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 研究開発・導入活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	2022年12月期 第1四半期 累計期間 (百万円)	2023年12月期 第1四半期 累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	10,960	11,811	851	7.8
営業利益又は営業損失(△)	1,292	△437	△1,729	—
研究開発費控除前営業利益	1,468	1,619	151	10.3
経常利益又は経常損失(△)	1,246	△404	△1,650	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	882	△288	△1,170	—

※研究開発費は、中長期的な成長に向けた積極的な事業投資により大きく変動するため、中期経営計画の利益面における指標は、研究開発費を控除する前の営業利益を計数指標としております。

売上高は、薬価改定による減少があったものの、アレルギー領域、皮膚疾患領域における販売数量の伸長等により、11,811百万円と前年同期に比べ851百万円(7.8%)増加しました。

各フランチャイズ領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「リオナ錠(高リン血症治療剤、鉄欠乏性貧血治療剤)」が1,543百万円と前年同期に比べ90百万円(6.2%)増加しましたが、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」は後発品の影響に加えて薬価改定もあり650百万円と前年同期に比べ207百万円(24.1%)減少しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「コレクチム軟膏(外用JAK阻害剤)」が小児向け処方を含む販売数量の伸長により1,586百万円と前年同期に比べ276百万円(21.1%)増加しましたが、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」は薬価改定の影響により968百万円と前年同期に比べ43百万円(4.3%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法のさらなる普及により「シダキュア スギ花粉舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は2,428百万円と前年同期に比べ307百万円(14.5%)増加し、「ミティキュア ダニ舌下錠(アレルギー免疫療法薬)」は2,204百万円と前年同期に比べ294百万円(15.4%)増加しました。

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したほか、仕入単価の上昇及び為替影響等により6,288百万円と前年同期に比べ615百万円(10.8%)増加し、販売費及び一般管理費は主にライセンス契約一時金の支払により研究開発費が大幅に増加したことから5,960百万円と前年同期に比べ1,965百万円(49.2%)増加しました。

以上の結果、営業損失は437百万円(前年同期は営業利益1,292百万円)、経常損失は404百万円(前年同期は経常利益1,246百万円)、四半期純損失は288百万円(前年同期は四半期純利益882百万円)となりました。

なお、研究開発費控除前営業利益は1,619百万円と前年同期に比べ151百万円(10.3%)増加しました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産は、129,577百万円と前事業年度末に比べ4,111百万円(3.1%)減少しました。これは、商品及び製品が1,291百万円、投資有価証券が865百万円、現金及び預金が802百万円増加しましたが、流動資産のその他に含まれるキャッシュ・マネージメント・システム預託金が5,624百万円、有価証券が1,503百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、12,510百万円と前事業年度末に比べ1,954百万円(13.5%)減少しました。これは、買掛金が883百万円、賞与引当金が351百万円増加しましたが、流動負債のその他に含まれる未払金が1,712百万円、未払法人税等が1,058百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、117,067百万円と前事業年度末に比べ2,157百万円(1.8%)減少しました。これは、剰余金の配当が2,135百万円、四半期純損失が288百万円となったこと等によるものです。

(3) 研究開発・導入活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2,057百万円です。

研究(共同)開発・導入活動の主な進捗及び成果につきましては、以下のとおりです。

(皮膚疾患領域)

尋常性ざ瘡治療薬「NAC-GED-0507」

- ・2023年1月、当社は、Nogra Pharma Limited(以下、「Nogra社」と、Nogra社が開発を進めてきた「NAC-GED-0507」について、尋常性ざ瘡を対象とした日本国内における独占的開発・商業化権に関するライセンス契約を締結しました。本契約の締結により、日本国内における「NAC-GED-0507」の開発及び上市後の販売・プロモーション活動については当社が独占的に行うこととなります。

外用JAK阻害剤「コレクチム軟膏」(一般名:デルゴシチニブ、開発番号:JTE-052)

- ・2023年1月、日本たばこ産業株式会社と日本国内における共同開発及び販売に関する契約を締結した「コレクチム軟膏」につきまして、乳幼児アトピー性皮膚炎患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験の結果を反映し、添付文書を改訂しております。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2023年12月期第1四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(2023年2月10日「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,203	10,005
売掛金	22,865	22,241
有価証券	38,489	36,986
商品及び製品	6,165	7,457
原材料及び貯蔵品	2,804	3,263
その他	12,074	6,988
流動資産合計	91,603	86,943
固定資産		
有形固定資産	2,282	2,240
無形固定資産	517	491
投資その他の資産		
投資有価証券	30,282	31,148
その他	9,003	8,753
投資その他の資産合計	39,286	39,902
固定資産合計	42,086	42,634
資産合計	133,689	129,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,584	7,468
未払法人税等	1,120	62
賞与引当金	402	753
役員賞与引当金	14	3
その他	5,099	3,120
流動負債合計	13,221	11,408
固定負債		
退職給付引当金	707	637
その他	535	464
固定負債合計	1,242	1,101
負債合計	14,464	12,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,453	6,453
利益剰余金	108,846	106,421
自己株式	△1,381	△1,381
株主資本合計	119,107	116,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	384
評価・換算差額等合計	117	384
純資産合計	119,224	117,067
負債純資産合計	133,689	129,577

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	10,960	11,811
売上原価	5,673	6,288
売上総利益	5,287	5,522
販売費及び一般管理費		
販売促進費	308	377
給料及び手当	886	888
賞与引当金繰入額	368	371
研究開発費	176	2,057
その他	2,254	2,265
販売費及び一般管理費合計	3,995	5,960
営業利益又は営業損失(△)	1,292	△437
営業外収益		
受取利息	38	62
受取配当金	0	1
その他	4	6
営業外収益合計	44	70
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	67	18
投資事業組合運用損	19	19
その他	3	△0
営業外費用合計	89	37
経常利益又は経常損失(△)	1,246	△404
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,246	△405
法人税等	364	△116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	882	△288

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」(当第1四半期会計期間5,592百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期会計期間より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」(前事業年度11,217百万円)は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

なお、「キャッシュ・マネージメント・システム預託金」は、JTグループにおいて国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している日本たばこ産業(株)への資金の預託です。